

法学

『わたしたちの社会と法 学ぼう・法教育』 関東弁護士会連合会/商事法務
『市民法学の輪郭「市民的徳」と「人権」の法哲学』 篠原敏雄/勁草書房
『公共政策学の将来』 西村淳/北海道大学出版会
『持続可能社会への転換と法・法学』 糊澤能生/早稲田大学比較法研究所

外国法

『韓国法 第3版』 高翔竜/信山社出版
『韓国軍と集団的自衛権』 裴淵弘/旬報社
『ドイツ会社法・資本市場法研究』 早川勝/中央経済社
『法と企業統治の経済分析 ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』 岩崎一郎/岩波書店
『比較民事手続法研究』 春日偉知郎/慶應義塾大学出版会
『インドの投資・会計・税務ガイドブック 第3版』 KPMG/中央経済社

憲法

『権力分立 立憲国の条件』 阪本昌成/有信堂高文社
『セクシュアル・マイノリティ Q&A』 LGBT 支援法律家ネットワーク/弘文堂
『「LGBT」差別禁止の法制度って何だろう?』 性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会/かもがわ出版
『表現の自由とアーキテクチャ』 成原慧/勁草書房
『人権法』 近藤敦/日本評論社
『戦後史で読む憲法判例』 山田隆司/日本評論社
『安保法制から考える憲法と立憲主義・民主主義』 長谷部恭男/有斐閣
『憲法9条と安保法制』 阪田雅裕/有斐閣
『社会の「見える化」をどう実現するか 福島第一原発事故を教訓に』 三木由希子/専修大学出版局
『各種法人の?に答える現場が知りたいマイナンバー実務対応』 佐藤有紀/清文社
『情報公開・開示請求実務マニュアル』 坂本団/民事法研究会
『「憲法改正」の比較政治学』 駒村圭吾/弘文堂
『よくわかる緊急事態条項 Q&A』 永井幸寿/明石書店

選挙法

『改正公職選挙法の手引』 選挙制度実務研究会/国政情報センター
『参議院選挙要覧 平成28年最新版』 選挙制度研究会(東京都)/国政情報センター
『選挙執行経費基準法解説 平成28年版』 選挙管理研究会/ぎょうせい

行政法

『行政法 1』 大橋洋一/有斐閣
『事例から行政法を考える』 北村和生/有斐閣
『行政手続三法の解説 第2次改訂版』 宇賀克也/学陽書房
『条解行政不服審査法』 小早川光郎/弘文堂
『行政の組織的腐敗と行政訴訟最貧国 放置国家を克服する司法改革を』 阿部泰隆/現代人文社
『建築紛争判例ハンドブック』 犬塚浩/青林書院
『専門士業と考える弁護士のためのマンション災害対策 Q&A』 災害復興まちづくり支援機構/第一法規

会計法

『官庁契約法精義 2016』 有川博/全国官報販売協同組合

税法

『BEPS Q&A』 21世紀政策研究所/経団連出版
『最近の税務争訟 12』 佐藤孝一/大蔵財務協会
『図解国際税務 平成28年版』 望月文夫/大蔵財務協会
『逆転裁判例にみる事実認定・立証責任のポイント』 安井和彦/税務研究会出版局
『出国税と国外財産調書・財産債務調書の実務 Q&A』 税理士法人日本税務総研/中央経済社
『減価償却資産の取得費・修繕費 改訂第7版』 河手博/税務研究会出版局
『固定資産の税務・会計 完全解説 第5版』 太田達也/税務研究会出版局
『法人税法 12訂版』 成松洋一/税務経理協会
『実務借地権課税』 梶山清児/大蔵財務協会
『Q&A 企業組織再編の会計と税務 第6版』 税理士法人山田&パートナーズ/税務経理協会
『図解グループ法人課税 平成28年版』 中村慈美/大蔵財務協会
『図解譲渡所得 平成28年版』 梶山清児/大蔵財務協会
『公共用地取得の税務 平成28年版』 梶山清児/大蔵財務協会
『図解源泉所得税 平成28年版』 影山武/大蔵財務協会
『図解法人税 平成28年版』 影山武/大蔵財務協会
『図解所得税 平成28年版』 小野賢二/大蔵財務協会
『中小企業の事業承継 7訂版』 牧口晴一/清文社
『事例にみる相続税の疑問と解説』 岩下忠吾/ぎょうせい
『図解相続税・贈与税 平成28年版』 梶山清児/大蔵財務協会
『相続税法』 安島和夫/税務経理協会

地方自治法

『裁判例から読み解く自治体の債権管理』 青田悟朗/第一法規
『地方自治の危機と法』 柳原秀訓/自治体研究社

民法

『日本民法典改正案 1』 民法改正研究会/信山社
『Q&A 一般社団法人・一般財団法人の会計・税務ハンドブック』 脇坂誠也/清文社
『Q&A 隣地・隣家に関する法律と実務』 末光祐一/日本加除出版
『民法(相続関係)等の改正に関する中間試案』 商事法務/商事法務
『離婚をめぐる相談 100問 100答 第2次改訂版』 第一東京弁護士会人権擁護委員会/ぎょうせい
『高齢者支援の新たな枠組みを求めて』 草野芳郎/白峰社
『Q&A 成年後見実務全書 4』 赤沼康弘/民事法研究会
『詳解遺産分割の理論と実務』 北野俊光/民事法研究会
『実務解説遺言執行 改訂』 遺言・相続リーガルネットワーク/日本加除出版
『遺言条項例278& ケース別文集』 遺言・相続リーガルネットワーク/日本加除出版
『これでわかる! 不動産登記記録の見方・読み方』 齊藤明/日本加除出版
『受託者の善管注意義務・忠実義務の再構成』 橋谷聡一/日本評論社
『マンション管理の知識 平成28年度版 マンション管理にかかわるすべての人に』 マンション管理センター/マンション管理センター

商事法

『現代商事法の諸問題』 鳥山恭一/成文堂
『企業集団における内部統制』 弥永真生/同文館出版
『個人情報管理ハンドブック 第3版』 TMI総合法律事務所/商事法務
『資金調達』 伊藤見富法律事務所/商事法務
『定款作成・変更の実務』 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業/商事法務
『議事録作成の実務と実践』 鈴木龍介/レクシスネクシス・ジャパン
『監査役監査の実務と対応 第5版』 高橋均/同文館出版
『監査役監査のすすめ方 11訂版』 重泉良徳/税務経理協会
『会社計算書面と商業登記』 青山修/新日本法規出版
『会社合併の理論・実務と書式 第3版』 今中利昭/民事法研究会
『株式交換・株式移転の理論・実務と書式 第2版』 土岐敦司/民事法研究会
『損害てん補の本質』 中出哲/成文堂

刑法

『その行為、本当に処罰しますか』 上田正基/弘文堂
『リーディングス刑事政策』 朴元奎/法律文化社
『ビギナーズ犯罪学』 守山正/成文堂
『資料集成横浜事件と再審裁判』 横浜事件第三次再審請求弁護団/インパクト出版会

裁判事件

『箱館戦争裁判記』 牧口準市/北海道出版企画センター

司法制度・司法行政

『大宮法科大学院大学 11年の足跡』 佐藤栄学園
『弁護士職務便覧 平成25年度版』 東京弁護士会/日本加除出版
『東京弁護士会夏期合同研究 2016(平成28)年度』 東京弁護士会
『弁護士業務妨害対策マニュアル 2016年版』 神奈川県弁護士会/神奈川県弁護士会弁護士業務妨害対策委員会
『されど真実は執拗なり 伊方原発訴訟を闘った弁護士・藤田一良』 細見周/岩波書店

訴訟手続法

『民事訴訟・執行法の世界』 中野貞一郎/信山社出版
『事例と解説民事裁判の正文』 塚原朋一/新日本法規出版
『書式債権・その他財産権・動産等執行の実務全訂 14版』 園部厚/民事法研究会
『相続・遺言・遺産分割書式体系』 梶村太市/青林書院
『日本版司法取引と企業対応』 平尾寛/清文社
『刑事訴訟法詳解』 上野魁春/信山社出版
『リーディングス刑事訴訟法』 川崎英明/法律文化社
『捜索・差押えハンドブック』 松本裕/立花書房
『被疑者取調べ録画制度の最前線』 指宿信/法律文化社
『警察官のための充実・犯罪事実記載例 第4版』 小川賢一/立花書房
『名張毒ぶどう酒事件白の罫を解く』 浜田寿美男/岩波書店

経済産業法

『インターネットにおける誹謗中傷的対策マニュアル 第2版』 中澤佑一/中央経済社

『中小企業のための補助金・助成金徹底活用法』
経士会/同友館
『再生可能エネルギービジネスの法律と実務』水
上貴央/日本加除出版
『金融機関のための建設業界の基本と取引のポ
イント』新日本有限責任監査法人/経済法令
研究会
『マネー・ローディング規制の新展開』山崎千
春/金融財政事情研究会
『FinTechの法律』増島雅和/日経BP社
『FinTechビジネスと法25講』有吉尚哉/商
事法務
『ハイブリッド・ファイナンス事典』可児滋/金
融財政事情研究会
『中小企業再生・支援の新たなスキーム』名古
屋中小企業支援研究会/中央経済社
『保険販売の新たな地平』早稲田大学保険規制
問題研究所/保険毎日新聞社

知的財産法

『化学・バイオ特許の出願戦略 改訂7版』細田
芳徳/経済産業調査会
『日本における特許権の取得と侵害に関する実務
解説』倉内義朗/経済産業調査会
『商標審査基準 改訂第12版』特許庁/発明推
進協会
『音楽ビジネスの著作権』前田哲男/著作権情
報センター
『著作物を楽しむ自由のために』岡邦俊/勁草
書房

通信法

『BPOと放送の自由』三宅弘/日本評論社

『よくわかるテレビ番組制作の法律相談 第2版』
梅田康宏/日本加除出版

労働法

『個別労働紛争あっせん代理実務マニュアル 改
訂版』前田欣也/日本法令
『最新重要判例200労働法 第4版』大内伸哉
/弘文堂
『経営側弁護士による精選労働判例集 第6集』
石井妙子/労働新聞社
『年間労働判例命令要旨集 平成28年版』労務
行政研究所/労務行政
『予防・解決職場のパワハラセクハラメンタル
ヘルス 改訂』水谷英夫/日本加除出版
『労務専門弁護士が教えるSNS・ITをめぐる雇
用管理』小山博章/新日本法規出版
『マネジメントに活かす歩合給制の実務』西川幸
孝/日本法令
『女性労働・パート労働・派遣労働』宮里邦雄
/旬報社
『ひと目でわかる労働保険徴収法の実務 平成
28年改訂版』三信図書有限公司/三信図書
『労災補償障害認定必携 第16版』労災サポー
トセンター
『建設現場で使える労災保険Q&A 改訂版』村
木宏吉/大成出版社

社会福祉法

『障害者差別解消法事業者のための対応指針
(ガイドライン)』中央法規出版株式会社/中央
法規出版
『改正社会福祉法で社会福祉法人の法務・財務
はこう変わる!』鳥飼総合法律事務所/清文社

『生活保護手帳 2016年度版』中央法規出版
『生活保護手帳別冊問答集 2016』中央法規出版

医事法

『金融機関のための医療業界の基本と取引のポ
イント 第2版』長英一郎/経済法令研究会
『明治大学ELM開館記念講演・記念シンポジウ
ム記録集』明治大学ELM運営委員会/明治大
学ELM運営委員会
『医療訴訟ケースブック』森富義明/法曹会
『医療法人制度の実務Q&A』税理士法人山田
&パートナーズ/中央経済社
『医事法講義』米村滋人/日本評論社

環境法

『動物愛護法入門』東京弁護士会公害・環境特
別委員会/民事法研究会
『住環境トラブル解決実務マニュアル』東京弁
護士会/東京弁護士会

社会保険法

『社会保険・労働保険の事務手続』五十嵐芳樹
/清文社

教育法

『みんなの学校安全』喜多明人/エイデル研究所

国際法

『国際法資料集 第2版』西谷元/日本評論社
サービスセンター
『戦後賠償』国際法事例研究会/ミネルヴァ書房
『最新クロスボーダー紛争実務戦略』高取芳宏
/レクシスネクシス・ジャパン

PEPPERDINE SCHOOL OF LAW

Straus Institute for Dispute Resolution



Doshisha Law School

日本初開催!!

国境を越えるメディエーション・プロフェッショナルになるために

メディエーションスキル 集中トレーニング

- Intensive Mediation Skills Training -

法律実務家、経営者、紛争解決の専門家、教育者、その他の専門家のための高度な1週間の集中コース

米国トップクラスのペパーダイン大学ロースクール ストラウス紛争解決研究所と同志社大学法科大学院が共同で開講

時期: 2016年11月28日~12月3日(11月29日を除く)の5日間(計40時間)

場所: 同志社大学東京サテライト・キャンパス(「東京」駅 八重洲南口 徒歩6分)

☆高い評価を受けているストラウス研究所の“訴訟事例の調停プログラム”を

日本向けに特化したバージョン

☆修了証明書+米国の法曹資格者には40時間のMCLE単位取得が可能

☆東京駅からアクセス良好の同志社大学東京サテライト・キャンパスにて実施

☆プログラムは英語での実施で、日英同時通訳の利用が可能(要追加料金)

費用・申込期間等の詳細はこちらをご覧ください

URL http://law-school.doshisha.ac.jp/00_info/mediationskillstraining.html

お問い合わせは ji-ls@mail.doshisha.ac.jpまで



同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)
京都市上京区烏丸通上立売下ル御所八幡町103
TEL: 075-251-3518 FAX: 075-251-3069